



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 ITX株式会社

上場取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場

コード番号 2725

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.itx-corp.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武居 哲彦

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 半澤 彰一

TEL (03) 4288 - 7000

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

親会社等の名称 オリンパス株式会社(コード番号 7733) 親会社等における当社の議決権所有比率 76.57%

米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	153,450	(16.5)	354	(-)	1,224	(-)
17年9月中間期	183,743	(15.9)	1,762	(33.5)	632	(-)
18年3月期	346,855	(0.8)	2,905	(59.4)	1,967	(154.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,360	(-)	8,894	71	2,044	91
17年9月中間期	1,208	(-)	2,464	82	2,044	91
18年3月期	1,317	(119.0)	2,616	49	2,166	43

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 14百万円 18年3月期 146百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 490,240株 17年9月中間期 490,240株 18年3月期 490,240株
会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	161,811	26,024	13.8	45,526	88
17年9月中間期	159,513	27,193	17.0	55,470	20
18年3月期	167,049	26,897	16.1	54,794	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 490,240株 17年9月中間期 490,240株 18年3月期 490,240株
当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,953	679	455	22,226
17年9月中間期	5,175	5	2,273	26,908
18年3月期	13,363	111	6,657	17,617

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 4社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	339,000	5,000	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,651円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の9ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社53社(連結子会社48社、非持分法適用子会社5社)、関連会社12社(持分法適用会社11社、非持分法適用関連会社1社)で構成されております。

当社グループは、投資を通じた事業価値創造を目的として ライフサイエンス事業、 ネットワーク&テクノロジー事業、 モバイル事業、 ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。各事業の主な内容と各関係会社との位置付けは下記のとおりであります。

ライフサイエンス事業

- ・ 医療事業
内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具の販売及び症例単価払い方式プログラム提供、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
- ・ バイオ
ゲノム創薬支援事業の展開

ネットワーク&テクノロジー事業

- ・ 自動車アフターマーケット事業
自動車アフターマーケット向け業務パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ ネットワークソリューション
システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
- ・ ブロードバンドサービス
EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供、CATV事業、光ファイバーを用いたブロードバンドサービス事業等
- ・ 次世代半導体・電子デバイス
半導体関連装置・電子機器の販売等

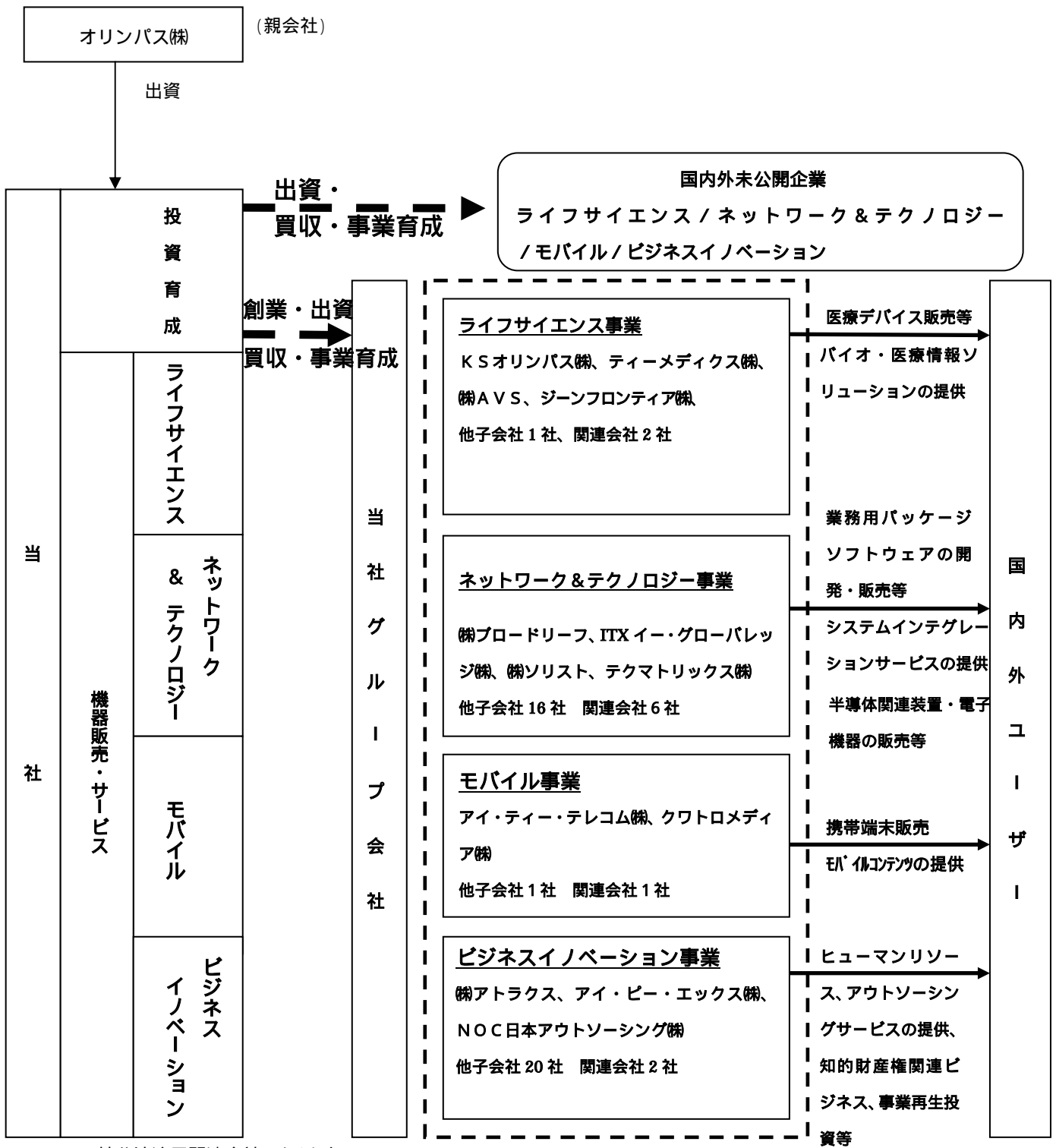
モバイル事業

- ・ 携帯電話販売事業
モバイル端末の販売等
- ・ モバイルソリューション・コンテンツ
モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供、双方向サービスの提供等

ビジネスイノベーション事業

- ・ CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)事業
ベンチャー投資
- ・ ヒューマンキャピタルマネジメント
ヒューマンリソース(新卒採用支援、新卒派遣等)、アウトソーシングサービス等の提供
- ・ 知的財産権
特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開
- ・ 構造改革
事業再生を目的とした投資及び融資

[概要図]



持分法適用関連会社であります。

1. 当該事業区分とセグメント情報は一致しています。
2. 上記のほかに、当社子会社には米国法人である ITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、(株)イー・ピー・オペレーションの計3社があります。
3. (株)ソリスト、並びにテクマトリックス(株)は(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。
4. 平成 18 年 8 月よりアイ・ティー・エックス翼ネット(株)は、(株)ブロードリーフに商号変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業の精神である、新技術を発掘し、自由な発想のもと、新たな商品・マーケットを創出する、市場の求める価値を的確に捉え、商流を革新し産業構造改革に貢献する、事業価値創造の源は人であるとの認識に立ち、起業の場を提供することによって、プロフェッショナル人材を呼び込むとともに、人材を育成することに取り組み「IT技術を活用した新規事業創出」を通じて社会に貢献することを使命としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。今後につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社は、総資産額の増加を一定の範囲に抑えつつ収益の向上を目指しております。このような観点より当社の長期的な経営指標として、連結ROA5%以上の達成を目標としており、新3ヵ年計画「06経営基本計画」の最終年度である平成21年3月期までに、連結ROA3%の達成を目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年5月に策定いたしました「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランド確立」を経営目標とした、「06経営基本計画」に従い、事業育成に積極的に取り組んでいく所存であります。

【経営目標】

事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランドの確立

事業育成を加速させるために、「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランドの確立」を目指します。具体的には、下記に取り組んでまいります。

複数の子会社の株式上場を実現

業績目標達成

当社の東証上場

これらを実現することで、外部からも有望な事業案件が持ち込まれることを増加させ、かつ、事業育成及び経営のプロフェッショナル人材が集まり自己実現できる企業へと進化し、事業育成の加速を図るものです。

【全社戦略】

安定的な連結事業収益基盤の構築

アイ・ティー・テレコム(株)の携帯電話販売事業、KSオリンパス(株)等の医療事業、(株)ブロードリーフの自動車アフターマーケット事業の安定的な事業収益のさらなる成長と、CVC投資事業等での一定規模のキャピタルゲインの獲得を目指します。これら2つの収益により、当社グループの収益基盤を築きます。

【事業戦略】

(1)事業育成機能の強化

投資ポートフォリオの見直しを実施し、投資先の株式保有方針を3つのカテゴリーに分類し、事業育成の方向性を明確に致します。

【カテゴリー1】 - 持株比率は過半数を維持

顧客・技術・パートナー等の面で、事業のコアコンピタンスを既に確立しており、その事業の周辺分野へ新たなビジネスの広がりが期待できる事業

【カテゴリー2】 - IPO後、支配権を維持できる持株比率を保有

カテゴリー1に属する会社と比較すると、事業のコアコンピタンスを確立するまでには至っていないが、将来的にカテゴリー1となるべく育成を行なっていく事業

【カテゴリー3】 - IPOもしくはM & Aによる価値実現を目指す

事業としては単独完結型であり、キャピタルゲインの獲得を目的とする事業

(2) 新規投資テーマの明確化

投資のテーマを明確にして、既存ポートフォリオに続く新規事業創出を目指します。

上記、カテゴリー1に属する事業の周辺分野において、その会社のコアコンピタンスを活用できる事業

上記、カテゴリー2に属する会社の事業強化を目的とする投資

既存事業分野もしくはその周辺分野以外の新規事業については、オリンパス株式会社との協業、市場ニーズが確かな商品・サービスを提供する事業を対象とする。

【組織戦略】

事業育成機能強化のための組織再編

事業育成のプロフェッショナル集団となることを目的として、当社グループ人的資源の戦略的再配置を実施するとともに、ビジネスプランを立案・実行できる事業経験を有した人材の育成・確保を目指します。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

(環境)

当中間期におけるわが国経済は、原油高、米国経済の減速懸念、長期金利の上昇という景気拡大の抑制要素はあったものの、企業収益の改善を背景とした個人消費や雇用の増勢がみられ、ゆるやかな拡大を維持いたしました。当社グループの主要事業領域である携帯電話販売業界で、本年10月の携帯電話番号ポータビリティ制度導入を控えての買い控え現象が起こったものの、ブロードバンド環境及びデジタル家電の広がりにより、全般としては概ね堅調に推移しました。一方投資環境においては、新興市場に対する投資家心理の冷え込みが回復できないまま推移いたしました。

(業績)

このような経済環境のもと、当社グループは、積極的に投資・事業育成に取り組んでまいりました。事業育成では、特に『安定的な連結事業収益基盤の強化』に注力し、ライフサイエンス事業におけるKSオリンパス(株)を中心とした医療事業、モバイル事業におけるアイ・ティー・テレコム(株)による携帯電話販売事業は、着実に収益力を向上させております。また、ネットワーク&テクノロジー事業においては、本年1月に買収した(株)ブロードリーフ(平成18年8月商号変更、旧商号:アイ・ティー・エクス翼ネット(株))の業績が当期より当社グループ業績に連結されております。一方、投資においてはCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)投資を中心に実行しましたが、投資育成株式の売却は、計画通りに実行できませんでした。

当中間期連結売上高につきましては、連結子会社での機器販売・サービスにおいて、(株)ブロードリーフの連結子会社化、携帯電話販売事業の堅調な拡大(前年同期比47億82百万円(5.1%増)の増加)等があったものの、当社単体で行っていたパソコン周辺機器のOEM販売取引が前連結会計年度で終了したこと、投資育成株式の売却が減少したこと等により、対前年同期比16.5%減の1,534億50百万円となりました。主要な連結子会社で、アイ・ティー・テレコム(株)で987億77百万円、KSオリンパス(株)174億54百万円、(株)ブロードリーフ83億26百万円、ITXイー・グローバルレッジ(株)85億22百万円となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は220億34百万円(構成比14.4%)、ネットワーク&テクノロジー事業は229億72百万円(同15.0%)、モバイル事業は999億70百万円(同65.1%)、ビジネスイノベーション事業は84億72百万円(同5.5%)となりました。

利益面に関しましては、売上総利益において投資育成株式の売却が減少したものの、機器販売・サービスでの携帯電話販売の増加や(株)ブロードリーフを連結子会社としたこと等により、対前年同期比6.2%増の226億88百万円となりました。販売費及び一般管理費は、(株)ブロードリーフを連結子会社としたこと等により前年同期比34億51百万円増加し、230億43百万円(主な内訳は給与手当66億57百万円、業務委託料37億21百万円、借地借家料20億86百万円、のれん償却額14億55百万円等)となり、営業損失は3億54百万円(同21億17百万円の減少)となりました。内訳としましては、投資育成において5億39百万円の損失となりましたが、機器販売・サービスにおいては1億84百万円の利益となりました。

また、営業外収益2億58百万円、支払利息などにより営業外費用11億28百万円を計上した結果、

経常損失は12億24百万円(同18億57百万円の減少)となりました。さらに特別利益3億17百万円、投資有価証券評価損、固定資産の減損損失等により特別損失28億62百万円を計上したことにより、税金等調整前中間純損失は37億69百万円(同52億62百万円の減少)となり、中間純損失は43億60百万円(同55億68百万円の減少)となりました。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社53社(内、非連結・非持分法適用会社5社)及び関連会社12社(内、非持分法適用会社1社)計66社(平成18年9月末)で構成されております。なお、当中間連結会計期間における連結セグメント別、収益内容別(投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供)の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年度(通期)
ライフサイエンス事業			
売上高	20,196	22,034	42,388
(投資育成)	(963)	(34)	(2,403)
(機器販売・サービス)	(19,232)	(21,999)	(39,985)
売上総利益	3,869	3,143	8,014
(投資育成)	(797)	(45)	(1,871)
(機器販売・サービス)	(3,071)	(3,189)	(6,143)
販売費及び一般管理費	2,711	3,152	5,608
営業利益(注)	1,157	8	2,406
(投資育成)	(697)	(106)	(1,687)
(機器販売・サービス)	(460)	(98)	(718)
ネットワーク&テクノロジー事業			
売上高	60,238	22,972	83,715
(投資育成)	(2,603)	(433)	(2,896)
(機器販売・サービス)	(57,635)	(22,538)	(80,819)
売上総利益	6,132	8,100	8,683
(投資育成)	(2,332)	(150)	(2,069)
(機器販売・サービス)	(3,800)	(7,949)	(6,613)
販売費及び一般管理費	3,861	7,563	6,689
営業利益(注)	2,271	536	1,993
(投資育成)	(2,099)	(52)	(1,704)
(機器販売・サービス)	(171)	(483)	(289)
モバイル事業			
売上高	94,974	99,970	204,332
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(94,974)	(99,970)	(204,332)
売上総利益	9,635	9,980	20,208
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(9,635)	(9,980)	(20,208)
販売費及び一般管理費	10,307	9,836	20,348
営業利益(注)	672	144	139
(投資育成)	(4)	(5)	(11)
(機器販売・サービス)	(667)	(149)	(127)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年度(通期)
ビジネスイノベーション事業			
売上高	8,714	8,472	16,927
(投資育成)	(-)	(35)	(587)
(機器販売・サービス)	(8,714)	(8,437)	(16,340)
売上総利益	1,763	1,464	4,223
(投資育成)	(131)	(136)	(237)
(機器販売・サービス)	(1,894)	(1,600)	(3,985)
販売費及び一般管理費	2,105	1,924	4,347
営業利益(注)	341	460	123
(投資育成)	(209)	(196)	(97)
(機器販売・サービス)	(132)	(263)	(221)
消去又は全社			
売上高	380	-	508
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(380)	(-)	(508)
売上総利益	46	-	46
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(46)	(-)	(46)
販売費及び一般管理費	606	567	1,185
営業利益(注)	652	567	1,231
(投資育成)	(303)	(283)	(592)
(機器販売・サービス)	(349)	(283)	(638)
連結			
売上高	183,743	153,450	346,855
(投資育成)	(3,566)	(503)	(5,886)
(機器販売・サービス)	(180,176)	(152,946)	(340,968)
売上総利益	21,354	22,688	41,083
(投資育成)	(2,998)	(32)	(4,179)
(機器販売・サービス)	(18,356)	(22,720)	(36,904)
販売費及び一般管理費	19,592	23,043	38,178
営業利益(注)	1,762	354	2,905
(投資育成)	(2,279)	(539)	(2,885)
(機器販売・サービス)	(517)	(184)	(20)

(注)投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

通期の業績予想

当連結会計年度の業績予想といたしましては、連結売上高 3,390 億円、経常利益 50 億円、当期純利益 13 億円を見込んでおります。前連結会計年度との比較におきましては、下記を主要因として、連結売上高は約 79 億円の減収、経常利益は約 30 億円の増益、当期純利益は前年度並みの 13 億円となります。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・主要子会社であるアイ・ティー・テレコム(株)(モバイル事業)、KS オリンパス(株)等(ライフサイエンス事業)の業績の伸び及び、(株)ブロードリーフ(ネットワーク&テクノロジー事業)の新規連結による貢献
- ・当社及び子会社である ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 等での投資育成株式等の売却からのキャピタルゲインの実現

なお、これらの業績予想はいずれも当社グループが現時点で入手可能な情報或いは合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらは経済環境、競争状況及び市場環境などを含む後述の「事業等のリスク」に記載の通り、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績等の結果は本資料に記載の業績予想と大きく異なる場合があります。業績予想に変動を与える事情が生じた場合には、速やかに業績予想を見直し、開示いたします。

2. 財政状態

(1) 当中間期の財政状態及びキャッシュ・フロー

主要な資産・負債・資本の変動

当中間連結会計期間末における総資産は 1,618 億 11 百万円となり、前期末に比べ 52 億 38 百万円減少しました。その主な要因は、(株)ブロードリーフが新たに連結子会社になったことより増加した一方、連結子会社であるアイ・ティー・テレコム(株)の売掛債権の回収及び買掛債務の支払いにより減少したものです。

有利子負債は 904 億 90 百万円となり、前期末に比べ 2 億 71 百万円減少しました。

純資産の部については、中間純損失 43 億 60 百万円を計上した結果、260 億 24 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末の 176 億 17 百万円に対し、46 億 08 百万円増加し、222 億 26 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、49 億 53 百万円となりました。これは主に、アイ・ティー・テレコム(株)、KS オリンパス(株)等の機器販売・サービスによる収入によって増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6 億 79 百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、4 億 55 百万円となりました。

資金の安定化を目的に、短期借入金の返済を行い長期借入金への借換えを実行しました。

(2) 通期の見通し等

キャッシュ・フロー等に重要な影響を与える要因等について

投資育成有価証券売却による収益は、投資育成先の株式公開、M&A等による株式売却(事業価値の実現)に大きく左右され、当社のキャッシュ・フローの状況に大きな影響を与える可能性があります。

下半期の重要なキャッシュ・フローの変動要因について

下半期には、投資育成での新規投資、増資引受のための資金が必要となります。これら必要資金につきましては、投資育成先の株式売却による回収資金及び新規調達等による資金を充当する予定です。

3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 投資及び育成全般に伴うリスク

当社グループは、投資育成において未公開企業を「育成」し、事業価値を高めたうえで、株式上場やM&A等により株式売却益(キャピタルゲイン)を獲得することで「事業価値実現」を目指しております。従いまして、投資及び育成に関して以下のリスクの発生により収益に影響を受ける可能性があります。当社の収益の源泉となる

良質な投資案件の発掘又は創業案件の創出

投資(創業、出資又は買収)するべき有望な事業が見出せない可能性があります。

投資実行後の育成期間

投資先の事業の育成に当初想定以上の時間を要する可能性があります。

投資先の事業価値

投資先の事業価値が当初の見込み通りに向上しない可能性があります。

投資先の経営状況の当社連結決算への影響

投資した事業の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

投資先株式のキャピタルゲイン

投資先の株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。また当社は、1社あたりの投資金額が大きいため、株式売却の価格や時期が予定通りに実行できなかった場合、連結業績に大きな影響を与える可能性があります。

投資先が上場を目指す市場の市況、IPO環境の変動

投資先が上場を目指す市場の市況やIPO環境の変化を要因として、公開の延期、中止や公開価格の変動により当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

上場投資先株価

当社投資先の株式公開後又は当社が上場企業に投資した場合、投資先の時価が変動し当社の財政状況や連結決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業再編

当社投資先の売却、合併、清算及び新たな事業の創業、出資、買収等による事業の再編が計画通り実行できない可能性があります。

(2) 各事業でのリスク

市場規模及び成長予測

当社事業の該当市場規模が縮小する又は当初予想した規模に成長しない可能性があります。

競合製品/新技術/サービス

競合する製品、新技術、サービスの登場により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

製品/システム/サービスの不具合

販売している製品及び提供しているシステムやサービスの不具合又は技術サポートやアフターケアの不備により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

インセンティブ/コミッションの減額

製品の販売、システムやサービスの提供で第三者から得ているインセンティブやコミッションが現状又は予想より減額し当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発/新規サービス提供

開発中の製品又は今後提供予定のサービスが計画通りに実行できないことにより当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

債権回収

取引先の経営悪化、倒産等により債権の回収ができないおそれにより、当社事業及び決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営に関連するリスク

財務状況

・今後収益が予定通り確保できないことにより、利益剰余金の早期回復が達成できない可能性があります。

・追加の借入れを行うことで負債比率が高まる可能性があります。

資金調達

・計画通りに資金調達ができない可能性があります。

・資金調達のコストが上昇し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

経営、投資、育成、事業運営に必要な人材が確保できないことより、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

新株予約権付社債の株式への転換

発行済みの新株予約権付社債(総額100億円)の株式への転換に伴い、希薄化が生じる可能性があります。

ストックオプション制度

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、ストックオプション(新株予約権)を発行しております。当社は、上記目的のもとに今後も役職員に対して新株予約権の付

与を行なうことを検討しておりますが、当該新株予約権の行使により、株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループとして策定した「ITXグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、各社が対策を講じておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)								
流動資産			%		%			%
1. 現金及び預金	2	28,764		24,155		19,536		
2. 受取手形及び売掛金	5	41,549		40,464		44,657		
3. 有価証券		1,220		10		1,209		
4. たな卸資産		12,866		12,529		12,954		
5. 繰延税金資産		163		253		264		
6. その他	7	6,545		4,511		6,582		
貸倒引当金		157		243		209		
流動資産合計		90,951	57.02	81,680	50.48	84,995	50.88	
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2	7,614	(4.77)	8,380	(5.18)	8,829	(5.29)	
2. 無形固定資産								
(1)のれん		-		44,618		-		
(2)連結調整勘定		31,339		-		45,416		
(3)その他		2,108	(20.97)	2,889	(29.36)	2,816	(28.87)	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	8,250		5,239		7,092		
(2)投資育成有価証券		13,397		13,614		12,422		
(3)繰延税金資産		288		246		265		
(4)破産債権・再生債権・更生債権 及びその他これらに準ずる債権		2,895		409		7		
(5)その他	2	5,498		5,174		5,827		
貸倒引当金		2,842	(17.23)	442	(14.98)	623	(14.96)	
固定資産合計		68,550	42.97	80,130	49.52	82,053	49.12	
繰延資産		11	0.01	-	-	-	-	
資産合計		159,513	100.00	161,811	100.00	167,049	100.00	

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	33,981		31,180		33,373	
2. 短期借入金	2	9,562		6,660		21,240	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	8,107		5,265		7,163	
4. 未払法人税等		457		628		783	
5. 短期解約返戻引当金		-		119		-	
6. その他引当金		-		43		-	
7. その他	7	10,280		11,227		9,746	
流動負債合計		62,389	39.11	55,126	34.07	72,307	43.28
固定負債							
1. 社債		488		416		452	
2. 新株予約権付社債		10,000		10,000		10,000	
3. 長期借入金	2	54,137		68,075		51,834	
4. 繰延税金負債		538		131		130	
5. 退職給付引当金		1,264		1,371		1,338	
6. 役員退職慰労引当金		75		74		91	
7. 債務保証損失引当金		450		450		502	
8. その他		188		140		408	
固定負債合計		67,142	42.09	80,660	49.85	64,758	38.77
負債合計		129,532	81.20	135,786	83.92	137,065	82.05
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,787	1.75	-	-	3,087	1.85
(資本の部)							
資本金		20,456	12.83	-	-	20,456	12.24
資本剰余金		27,968	17.53	-	-	27,968	16.74
利益剰余金		21,543	13.51	-	-	21,437	12.83
土地再評価差額金		135	0.08	-	-	135	0.08
その他有価証券評価差額金		908	0.57	-	-	209	0.13
為替換算調整勘定		460	0.29	-	-	163	0.10
資本合計		27,193	17.05	-	-	26,897	16.10
負債、少数株主持分及び資本合計		159,513	100.00	-	-	167,049	100.00

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(純資産の部)										
株 主 資 本				%			%			%
1. 資 本 金		-	-		20,456	12.64		-	-	
2. 資 本 剰 余 金		-	-		13,017	8.05		-	-	
3. 利 益 剰 余 金		-	-		10,886	6.73		-	-	
株 主 資 本 合 計		-	-		22,586	13.96		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等										
1. その他有価証券評価差額金		-	-		186	0.11		-	-	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-		6	0.00		-	-	
3. 土地再評価差額金		-	-		135	0.09		-	-	
4. 為替換算調整勘定		-	-		312	0.19		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-		267	0.17		-	-	
少 数 株 主 持 分		-	-		3,705	2.29		-	-	
純 資 産 合 計		-	-		26,024	16.08		-	-	
負 債 純 資 産 合 計		-	-		161,811	100.00		-	-	

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
			%			%			%
売 上 高	183,743	100.00	153,450	100.00	346,855	100.00			
売 上 原 価	162,388	88.38	130,761	85.21	305,771	88.16			
売 上 総 利 益	21,354	11.62	22,688	14.79	41,083	11.84			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,592	10.66	23,043	15.02	38,178	11.00			
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,762	0.96	354	0.23	2,905	0.84			
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	34		93		114				
2. 受 取 配 当 金	48		11		68				
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2		326				
4. 投 資 有 価 証 券 運 用 益	416		-		424				
5. 業 務 受 託 収 入	-		68		-				
6. そ の 他	159	658	82	258	409	1,342			
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	675		647		1,306				
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	14		6		-				
3. ス ワ ッ プ 損 失	844		178		559				
4. そ の 他	253	1,787	295	1,128	415	2,281			
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	632	0.34	1,224	0.80	1,967	0.57			
特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		0		4				
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,186		74		2,199				
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	82		97		127				
4. 損 害 賠 償 金	-		119		-				
5. そ の 他	44	2,314	24	317	1,152	3,484			
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	189		190		402				
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		2,074		94				
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		-		4				
4. 減 損 損 失	871		417		1,411				
5. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	225		-		225				
6. 短 期 解 約 返 戻 引 当 金 繰 入 額	-		168		-				
7. そ の 他	168	1,454	12	2,862	623	2,761			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ()	1,493	0.81	3,769	2.46	2,689	0.77			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	666		539		1,972				
法 人 税 還 付 額	258		-		402				
法 人 税 等 調 整 額	92	315	9	549	210	1,359			
少 数 株 主 利 益 (: 減 算) 又 は 少 数 株 主 損 失 (加 算)	30	0.02	41	0.03	12	0.00			
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	1,208	0.66	4,360	2.85	1,317	0.38			

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,968		27,968
資本剰余金中間期末(期末)残高			27,968		27,968
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,714		22,714
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,208		1,317	
2. 連結子会社減少による利益剰余金増加高		-	1,208	0	1,318
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		36		36	
2. 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高		-	36	4	41
利益剰余金中間期末(期末)残高			21,543		21,437

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	20,456	27,968	21,437	26,986
中間連結会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		14,950	14,950	-
利益処分による役員賞与			34	34
連結子会社減少による利益剰余金減少高			3	3
中間純損失			4,360	4,360
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	14,950	10,550	4,399
平成18年9月30日 残高	20,456	13,017	10,886	22,586

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	209	-	135	163	88	3,087	29,984
中間連結会計期間中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
利益処分による役員賞与							34
連結子会社減少による利益剰余金減少高							3
中間純損失							4,360
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	23	6	-	149	178	618	439
中間連結会計期間中の変動額合計	23	6	-	149	178	618	3,959
平成18年9月30日 残高	186	6	135	312	267	3,705	26,024

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	注記 番号	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	1,493	3,769	2,689
2.減価償却費	1,105	1,301	2,248
3.連結調整勘定償却額	1,081		2,120
4.のれん償却額		1,455	
5.貸倒引当金の増加又は減少()額	94	132	2,260
6.退職給付引当金の増加又は減少()額	66	45	146
7.役員退職慰労引当金の増加又は減少()額	63	14	47
8.受取利息及び受取配当金	82	105	182
9.支払利息	675	647	1,306
10.持分法による投資利益			146
11.持分法による投資損失	14	6	
12.投資有価証券売却益		2	793
13.持分変動によるみなし売却益		9	244
14.持分変動によるみなし売却損		0	1
15.投資有価証券売却損	0		
16.投資有価証券評価損		2,074	94
17.関係会社株式売却益	2,186	74	2,199
18.減損損失	871	417	1,411
19.投資有成有価証券の増加()又は減少額	1,503	1,868	12,637
20.売上債権の増加()又は減少額	6,733	4,218	3,665
21.たな卸資産の増加()又は減少額	706	297	1,189
22.仕入債務の増加又は減少()額	6,185	2,186	7,179
23.その他資産の増加()又は減少額	275	1,690	69
24.その他負債の増加又は減少()額	546	1,481	749
25.役員賞与の支払額	36	34	36
26.その他	121	185	530
小 計	5,996	5,625	11,140
27.利息及び配当金の受取額	74	102	173
28.利息の支払額	505	670	1,162
29.法人税等の還付額	48	595	70
30.法人税等の支払額	439	699	1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,175	4,953	13,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の償還による収入		1,200	
2.有形固定資産の取得による支出	661	636	1,612
3.有形固定資産の売却による収入	56	2	50
4.無形固定資産の取得による支出	523	1,148	1,569
5.無形固定資産の売却による収入	0		0
6.投資有価証券の取得による支出	206	445	1,102
7.投資有価証券の売却による収入	413	163	3,049
8.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による純増加額又は純減少()	1,431	90	1,431
9.連結子会社株式取得による支出			71
10.貸付けによる支出	1,158	61	1,724
11.貸付金の回収による収入	567	336	1,358
12.その他投資の取得による支出	11		11
13.その他投資の売却による収入	98		89
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	679	111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金金の純増減額	5,750	14,622	5,917
2.長期借入れによる収入	25,870	18,734	27,022
3.長期借入金金の返済による支出	22,636	4,340	26,972
4.社債の発行による収入	243		243
5.社債の償還による支出		36	26
6.少数株主等からの払込みによる収入		719	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,273	455	6,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	120	240
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	2,719	4,608	6,576
現金及び現金同等物の期首残高	24,157	17,617	24,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	31		46
連結除外による現金及び現金同等物の減少			9
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,908	22,226	17,617

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・テレコム(株)

(株)ブロードリーフ(平成18年8月1日よりアイ・ティー・エクス翼ネット(株)は、(株)ブロードリーフに商号変更しております。)

K S オリンパス(株)

(株)ソリスト

なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。

(2) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。

ゴルフダム(株)は、新規設立により新たに連結子会社となりました。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)デジタルアークスは、K S オリンパス(株)を存続会社として合併しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マークエニー・ジャパンは、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。

前連結会計年度まで連結子会社であったピーター商事(株)は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、期末日をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コスモシステムは、同社株式を一部売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。

ジャパンマーケットインテリジェンス(株)は、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。

(3) 主要な非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited

(株)ウェブアイ

他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 11社

主要な会社等の名称

テクマトリックス(株)

エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)

ケーブルネット埼玉(株)

なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当中間連結会計期間の持分法適用の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。

(株)フリップは、同社株式を追加取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった豊島ケーブルネットワーク(株)は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。

Fluid Medical, Inc. は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited

(株)ウェブアイ

他3社

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)東京デジタルネットワーク

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	6月30日
(株)ブロードリーフ	6月30日

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(投資育成目的を含む)

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)によっております。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5~50年、器具及び備品が2~20年であります。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。又、一部の連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内

の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月23日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議致しました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額20百万円を固定負債「その他」に含めて計上しております。

債務保証損失引当金

当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

短期解約返戻引当金

一部の国内連結子会社において、携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく純返戻金見込額を引当計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来は、短期解約に係る手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より短期解約に係る手数料の純返戻金見込額を見積り、売上高より控除するとともに短期解約返戻引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、取扱件数の増加により短期解約に係る手数料の返戻金額の重要性が高まっていること、平成18年10月から開始した携帯電話番号ポータビリティ制度による買替需要の増加が見込まれることから、期間損益及び財政状態の一層の適正性を図るためのものであります。

これにより従来の方法に比して、売上高は65百万円増加し、営業損失及び経常損失は48百万円減少し、特別損失に過年度の純返戻金見込額を計上した結果、税金等調整前中間純損失は119百万円増加しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

- (5) 収益及び費用の計上基準

投資育成有価証券売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

投資育成関係会社株式売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、純資産及びのれん未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

- (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は22,325百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,880百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち300万円、投資有価証券のうち99百万円、差入保証金150百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>なお、差入保証金の中間連結会計期間末残高の金額は、金額的重要性が乏しいため、『投資その他の資産の「その他」』に含めております。</p> <p>2) 短期借入金800万円、長期借入金1,640百万円及び一年内返済予定長期借入金285百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,182百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ケーブルネット ト埼玉(株)</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、257百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	定期預金	1,655百万円	構築物	1,348	土地	57	建物	55	機械装置及び		運搬具	40	差入保証金	25	計	3,182百万円	ケーブルネット ト埼玉(株)	257百万円	その他	29	合計	286百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,507百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち300万円、投資有価証券のうち86百万円、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2) 短期借入金110百万円、長期借入金1,494百万円及び一年内返済予定長期借入金388百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,435百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ケーブルネット ト埼玉(株)</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364百万円</td> </tr> </table>	構築物	1,638百万円	定期預金	1,485	機械装置及び		運搬具	228	土地	0	その他	83	計	3,435百万円	ケーブルネット ト埼玉(株)	152百万円	その他	222	合計	364百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,416百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち330万円、投資有価証券のうち120百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2) 短期借入金88百万円、長期借入金1,617百万円及び一年内返済予定長期借入金412百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,210百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ケーブルネット ト埼玉(株)</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、204百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	定期預金	1,655百万円	建物及び構築物	1,320	機械装置及び		運搬具	135	土地	45	その他	53	計	3,210百万円	ケーブルネット ト埼玉(株)	204百万円	その他	216	合計	420百万円
定期預金	1,655百万円																																																															
構築物	1,348																																																															
土地	57																																																															
建物	55																																																															
機械装置及び																																																																
運搬具	40																																																															
差入保証金	25																																																															
計	3,182百万円																																																															
ケーブルネット ト埼玉(株)	257百万円																																																															
その他	29																																																															
合計	286百万円																																																															
構築物	1,638百万円																																																															
定期預金	1,485																																																															
機械装置及び																																																																
運搬具	228																																																															
土地	0																																																															
その他	83																																																															
計	3,435百万円																																																															
ケーブルネット ト埼玉(株)	152百万円																																																															
その他	222																																																															
合計	364百万円																																																															
定期預金	1,655百万円																																																															
建物及び構築物	1,320																																																															
機械装置及び																																																																
運搬具	135																																																															
土地	45																																																															
その他	53																																																															
計	3,210百万円																																																															
ケーブルネット ト埼玉(株)	204百万円																																																															
その他	216																																																															
合計	420百万円																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,112百万円 受取手形裏書 譲渡高 220百万円</p> <p>5</p> <p>6 貸出コミットメントについて 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 1176 576 1317"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,600百万円</td> </tr> </table> <p>7 消費税等の処理 仮受消費税等と、仮払消費税等の中間連結会計期間末残高の相殺後の金額は、金額的重要性が乏しいため、流動資産および流動負債の「その他」に含めております。</p>	貸出コミットメント総額	28,000百万円	借入実行残高	3,400百万円	差引額	24,600百万円	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 4,706百万円 受取手形裏書 譲渡高 217百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="651 790 906 853"> <tr> <td>受取手形</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメントについて 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="692 1211 997 1352"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 消費税等の処理 同左</p>	受取手形	285百万円	支払手形	157百万円	貸出コミットメント総額	22,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	19,000百万円	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,049百万円 受取手形裏書 譲渡高 215百万円</p> <p>5</p> <p>6 貸出コミットメントについて 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1099 1176 1407 1317"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,300百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	貸出コミットメント総額	28,000百万円	借入実行残高	17,700百万円	差引額	10,300百万円
貸出コミットメント総額	28,000百万円																							
借入実行残高	3,400百万円																							
差引額	24,600百万円																							
受取手形	285百万円																							
支払手形	157百万円																							
貸出コミットメント総額	22,000百万円																							
借入実行残高	3,000百万円																							
差引額	19,000百万円																							
貸出コミットメント総額	28,000百万円																							
借入実行残高	17,700百万円																							
差引額	10,300百万円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 このうち、投資育成有価証券売上高964百万円、投資育成関係会社株式売上高2,602百万円が含まれております。</p>	<p>1 このうち、投資育成有価証券売上高399百万円、投資育成関係会社株式売上高104百万円が含まれております。</p>	<p>1 このうち、投資育成有価証券売上高2,697百万円、投資育成関係会社株式売上高3,189百万円が含まれております。</p>																																				
<p>2 このうち、投資育成有価証券売上原価169百万円、投資育成関係会社株式売上原価225百万円、投資育成有価証券評価損173百万円が含まれております。</p>	<p>2 このうち、投資育成有価証券売上原価145百万円、投資育成関係会社株式売上原価172百万円、投資育成有価証券評価損218百万円が含まれております。</p>	<p>2 このうち、投資育成有価証券売上原価476百万円、投資育成関係会社株式売上原価433百万円、投資育成有価証券評価損605百万円、投資育成関係会社株式評価損191百万円が含まれております。</p>																																				
<p>3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 857 579 1122"> <tr><td>給与手当</td><td>5,257百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>3,811百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>1,996百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,081百万円</td></tr> </table>	給与手当	5,257百万円	業務委託料	3,811百万円	借地借家料	1,996百万円	賞与	1,023百万円	広告宣伝費	993百万円	連結調整勘定償却額	1,081百万円	<p>3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 857 1002 1122"> <tr><td>給与手当</td><td>6,657百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>3,721百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>2,086百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,565百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,455百万円</td></tr> </table>	給与手当	6,657百万円	業務委託料	3,721百万円	借地借家料	2,086百万円	賞与	1,565百万円	広告宣伝費	831百万円	のれん償却額	1,455百万円	<p>3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1114 857 1425 1122"> <tr><td>給与手当</td><td>10,256百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>7,367百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>3,587百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,115百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,903百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,120百万円</td></tr> </table>	給与手当	10,256百万円	業務委託料	7,367百万円	借地借家料	3,587百万円	賞与	2,115百万円	広告宣伝費	1,903百万円	連結調整勘定償却額	2,120百万円
給与手当	5,257百万円																																					
業務委託料	3,811百万円																																					
借地借家料	1,996百万円																																					
賞与	1,023百万円																																					
広告宣伝費	993百万円																																					
連結調整勘定償却額	1,081百万円																																					
給与手当	6,657百万円																																					
業務委託料	3,721百万円																																					
借地借家料	2,086百万円																																					
賞与	1,565百万円																																					
広告宣伝費	831百万円																																					
のれん償却額	1,455百万円																																					
給与手当	10,256百万円																																					
業務委託料	7,367百万円																																					
借地借家料	3,587百万円																																					
賞与	2,115百万円																																					
広告宣伝費	1,903百万円																																					
連結調整勘定償却額	2,120百万円																																					
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="284 1218 563 1290"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械及び装置	0百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="699 1218 978 1290"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械及び装置	0百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1218 1417 1290"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	4百万円																								
固定資産売却益																																						
機械及び装置	0百万円																																					
固定資産売却益																																						
機械及び装置	0百万円																																					
固定資産売却益																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																					
<p>5</p>	<p>5 持分変動によるみなし売却益の9百万円は、ITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の実施した第三者の組合員による出資金払込みに基づくものであります。</p> <p>なお、持分変動によるみなし売却益の当中間連結会計期間の金額は、金額的重要性が乏しいため、『特別利益の「その他」』に含めております。</p>	<p>5 持分変動によるみなし売却益の244百万円は、(株)ネットプロテクションズの実施した第三者割当増資及び(株)ジョブウェブ株式の一部売却に基づくものであります。</p>																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>原状回復費用</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>20</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>17</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td><u>170百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td><u>19百万円</u></td></tr> </table>	原状回復費用	62百万円	建物及び構築物	51	ソフトウェア	20	建物附属設備	17	器具及び備品	16	その他	1		<u>170百万円</u>	土地	18百万円	その他	0		<u>19百万円</u>	<p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>58</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>33</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td></td><td><u>190百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	86百万円	ソフトウェア	58	器具及び備品	33	その他	11		<u>190百万円</u>	器具及び備品	0百万円	<p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113</td></tr> <tr><td>原状復帰費用等</td><td>73</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>62</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td></td><td><u>382百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td><u>19百万円</u></td></tr> </table>	ソフトウェア	115百万円	建物及び構築物	113	原状復帰費用等	73	器具及び備品	62	機械装置及び運搬具	1	その他	15		<u>382百万円</u>	土地	18百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	その他	0		<u>19百万円</u>
原状回復費用	62百万円																																																									
建物及び構築物	51																																																									
ソフトウェア	20																																																									
建物附属設備	17																																																									
器具及び備品	16																																																									
その他	1																																																									
	<u>170百万円</u>																																																									
土地	18百万円																																																									
その他	0																																																									
	<u>19百万円</u>																																																									
建物及び構築物	86百万円																																																									
ソフトウェア	58																																																									
器具及び備品	33																																																									
その他	11																																																									
	<u>190百万円</u>																																																									
器具及び備品	0百万円																																																									
ソフトウェア	115百万円																																																									
建物及び構築物	113																																																									
原状復帰費用等	73																																																									
器具及び備品	62																																																									
機械装置及び運搬具	1																																																									
その他	15																																																									
	<u>382百万円</u>																																																									
土地	18百万円																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																									
器具及び備品	0																																																									
その他	0																																																									
	<u>19百万円</u>																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク&テクノロジー事業資産</td> <td>ソフトウェア及び連結調整勘定等</td> <td>東京都</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>モバイル事業資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ビジネスイノベーション事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	791	モバイル事業資産	建物等	東京都他	31	ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			871	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイル事業資産</td> <td>建物等</td> <td>福岡県他</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>ライファイン事業資産</td> <td>機械及び装置、のれん等</td> <td>長野県他</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	モバイル事業資産	建物等	福岡県他	124	ライファイン事業資産	機械及び装置、のれん等	長野県他	293	合計			417	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク&テクノロジー事業資産</td> <td>ソフトウェア及び連結調整勘定等</td> <td>東京都</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>モバイル事業資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ビジネスイノベーション事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	1,331	モバイル事業資産	建物等	東京都他	31	ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			1,411
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	791																																																															
モバイル事業資産	建物等	東京都他	31																																																															
ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35																																																															
遊休資産	土地	滋賀県	12																																																															
合計			871																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
モバイル事業資産	建物等	福岡県他	124																																																															
ライファイン事業資産	機械及び装置、のれん等	長野県他	293																																																															
合計			417																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	1,331																																																															
モバイル事業資産	建物等	東京都他	31																																																															
ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35																																																															
遊休資産	土地	滋賀県	12																																																															
合計			1,411																																																															
<p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。</p>																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式(株)	490,240	-	-	490,240

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,764 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,908 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	28,764 百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える	1,866	現金及び現金同等物	26,908 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,155 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,226 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	24,155 百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える	1,938	現金及び現金同等物	22,226 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,617 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に株式(投資育成関係会社株式)の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">アイ・ティー・エクス翼ネット(株)他5社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,471 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,598 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,016 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,536 百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える	1,928	現金及び現金同等物	17,617 百万円	流動資産	736 百万円	固定資産	1,735	資産合計	2,471 百万円	流動負債	1,598 百万円	固定負債	418	負債合計	2,016 百万円
現金及び預金勘定	28,764 百万円																																					
有価証券勘定	10																																					
預入期間が3ヶ月を超える	1,866																																					
現金及び現金同等物	26,908 百万円																																					
現金及び預金勘定	24,155 百万円																																					
有価証券勘定	10																																					
預入期間が3ヶ月を超える	1,938																																					
現金及び現金同等物	22,226 百万円																																					
現金及び預金勘定	19,536 百万円																																					
有価証券勘定	10																																					
預入期間が3ヶ月を超える	1,928																																					
現金及び現金同等物	17,617 百万円																																					
流動資産	736 百万円																																					
固定資産	1,735																																					
資産合計	2,471 百万円																																					
流動負債	1,598 百万円																																					
固定負債	418																																					
負債合計	2,016 百万円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	1,209	1,209	0
(3) その他			
合計	1,209	1,209	0

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,804	5,982	1,177
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,804	5,982	1,177

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 8,657百万円

投資事業有限責任組合及びそれに
類する組合への出資 1,903百万円

その他の非上場債券 193百万円

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

該当ありません。

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,367	1,412	44
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,367	1,412	44

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,960百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,729百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

類する組合への出資 1,656百万円

その他の非上場債券 457百万円

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	1,199	1,199	0
(3) その他			
合計	1,199	1,199	0

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,271	3,488	217
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,271	3,488	217

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,214百万円

投資事業有限責任組合及びそれに
類する組合への出資 1,521百万円

その他の非上場債券 298百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関係

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250	250	31	31
合計		250	250	31	31

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引...取引銀行から提示された価格によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 株式関連

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	4,611	1,152	2,861	2,861
合計		4,611	1,152	2,861	2,861

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	954		661	661
合計		954		661	661

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	2,810		1,466	1,466
合計		2,810		1,466	1,466

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,863	60,192	94,974	8,714	183,743		183,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333	46			380	(380)	
計	20,196	60,238	94,974	8,714	184,123	(380)	183,743
営業費用	19,038	57,967	95,646	9,056	181,708	272	181,981
営業利益又は営業損失 ()	1,157	2,271	672	341	2,415	(652)	1,762

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,034	22,972	99,970	8,472	153,450		153,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	22,034	22,972	99,970	8,472	153,450		153,450
営業費用	22,043	22,435	99,826	8,933	153,238	567	153,805
営業利益又は営業損失 ()	8	536	144	460	212	(567)	354

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,028	83,567	204,332	16,927	346,855		346,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	360	148			508	(508)	
計	42,388	83,715	204,332	16,927	347,364	(508)	346,855
営業費用	39,982	81,722	204,471	17,051	343,227	722	343,949
営業利益又は営業損失 ()	2,406	1,993	139	123	4,137	(1,231)	2,905

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

・医療事業：

内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具の販売及び症例単価払い方式プログラム提供、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
ゲノム創薬支援の展開

・バイオ：

- (2) ネットワーク&テクノロジー事業
- ・自動車アフターマーケット事業： 自動車アフターマーケット向け業務パッケージソフトウェアの開発・販売等
 - ・ネットワークソリューション： システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
 - ・ブロードバンドサービス： EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供、CATV事業、光ファイバーを用いたブロードバンドサービス事業等
 - ・次世代半導体・電子デバイス： 半導体関連装置・電子機器の販売等
- (3) モバイル事業
- ・携帯電話販売事業： モバイル端末の販売等
 - ・モバイルソリューション・コンテンツ： モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供、双方向サービスの提供等
- (4) ビジネスイノベーション事業
- ・CVC (コーポレートベンチャーキャピタル) 事業： ベンチャー投資
 - ・ヒューマンキャピタルマネジメント： ヒューマンリソース（新卒採用支援・新卒派遣等）、アウトソーシングサービス等の提供
 - ・知的財産権： 特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開
 - ・構造改革： 事業再生を目的とした投資および融資

3 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	652	567	1,185	当社企画本部・業務本部等、職能部門に係る費用

4 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券売上高	963	1			964
投資育成関係会社株式売上高		2,602			2,602
計	963	2,603			3,566

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券売上高	34	329		35	399
投資育成関係会社株式売上高		104			104
計	34	433		35	503

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券 売上高	2,403	294			2,697
投資育成関係会社 株式売上高		2,602		587	3,189
計	2,403	2,896		587	5,886

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,030	16,006	4,821	10,565	541	48,964
連結売上高(百万円)						183,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	8.7	2.6	5.8	0.3	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国
- (2) 欧州...ベルギー
- (3) アジア...中国
- (4) 中南米...メキシコ
- (5) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,342	2,828	2,475	208	7,855
連結売上高(百万円)					153,450
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	1.9	1.6	0.1	5.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国
- (2) 欧州...ベルギー
- (3) アジア...中国
- (4) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高は対前年同期比で41,109百万円(84.0%)減少しておりますが、その主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器のOEM販売取引を終了したことに伴うものであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,360	21,359	7,505	11,401	652	66,279
連結売上高(百万円)						346,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	6.2	2.2	3.3	0.1	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国
- (2) 欧州...ベルギー
- (3) アジア...中国
- (4) 中南米...メキシコ
- (5) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 55,470.20円	1株当たり純資産額 45,526.88円	1株当たり純資産額 54,794.33円
1株当たり中間純利益 2,464.82円	1株当たり中間純損失 8,894.71円	1株当たり当期純利益 2,616.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,044.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,166.43円

1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額		26,024百万円	
純資産の部の合計額から控除する金額		3,705百万円	
(うち少数株主持分)		(3,705百万円)	
普通株式に係る純資産額		22,319百万円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		490,240株	

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,208百万円	4,360百万円	1,317百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,208百万円	4,360百万円	1,282百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			34百万円
普通株式に帰属しない金額			34百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 持分法適用会社の発行する潜在株式調整額	0百万円		3百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円		3百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 新株予約権付社債	100,200株		100,200株
普通株式増加数	100,200株		100,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権付社債 1銘柄 (新株予約権の数は100個) 新株予約権 2種類 (新株予約権の数は5,290個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数は5,190個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【営業の実績】

(1) 連結売上実績

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
投資育成株式売却による売上高	503	85.9
機器販売・サービスによる売上高	152,946	15.1
合計	153,450	16.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 投資育成の状況

当社は、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しておりますが、当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の合算数値を記載しております。

投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

a 事業の種類別残高

	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	1,630(1,299)	4,944(218)	()	1,731(100)	8,307(1,619)
	10社(7社)	13社(2社)	()	23社(1社)	46社(10社)
投資育成関係会社株式	507(84)	21,766()	1,622()	2,593(1,874)	26,489(1,958)
	4社(1社)	11社()	1社()	9社(5社)	25社(6社)
合計	2,138(1,384)	26,711(218)	1,622()	4,324(1,975)	34,797(3,577)
	14社(8社)	24社(2社)	1社()	32社(6社)	71社(16社)

(注) 1 ()は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の残高であります。

2 投資育成関係会社株式には、投資育成関係会社社債が含まれております。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	34 (1社)	329 (2社)	()	35 (2社)	399 (5社)
投資育成関係会社株式売上高	()	104 (2社)	()	()	104 (2社)
合計	34 (1社)	433 (4社)	()	35 (2社)	503 (7社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	()	104 (2社)	399 (5社)	503 (7社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	710(581)	4(2)
ネットワーク&テクノロジー事業	165(115)	2(1)
モバイル事業	()	()
ビジネスイノベーション事業	1,777(1,608)	10(8)
合計	2,653(2,305)	16(11)

(注) ()内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	Fluid Medical, Inc.		235	(26.56)	米国 カリフォルニア州	血管内超音波(IVUS)カテーテルの製造・開発
ライフサイエンス	ImaRx Therapeutics, Inc.		345	(0.40)	米国 アリゾナ州	ナノバブルを使用した血栓及び脳梗塞等に関する医薬の開発・販売
ネットワーク&テクノロジー	Ambarella, Inc.		115	(1.07)	米国 カリフォルニア州	次世代デジタルメディア製品向け画像処理チップの開発・販売
ビジネス イノベーション	ジャパンマーケットインテリジェンス㈱		746	14.16 (38.80)	東京都 港区	他業種マーケット分析と戦略的ソリューションの提供
ビジネス イノベーション	㈱ウェブアイ		254	(61.79)	東京都 江東区	工程管理(EMP)に関するソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング業務
ビジネス イノベーション	㈱アイカル		147	(45.99)	福岡県 福岡市 早良区	多次元データベースエンジン及びパッケージソフトウェアの開発・販売
ビジネス イノベーション	㈱Rfstream		150	5.25	大阪府 大阪市 浪速区	地上波デジタルチューナーICの開発・販売
ビジネス イノベーション	㈱モバイル・テクニカ		100	6.29	東京都 新宿区	VoIP関連製品の開発・販売
ビジネス イノベーション	㈱デントハウス		(100)	-	神奈川県 横浜市 青葉区	不動産分譲販売事業
ビジネス イノベーション	賃貸住宅トータルサポート㈱		60	6.11	東京都 港区	不動産賃貸に関わるリーシングマネジメントコンサルティング業務
ビジネス イノベーション	㈱ネオブラッド		40 (10)	14.29 -	東京都 千代田区	URL種類別データベースの作成・提供等

(注) 1 属性は以下のとおりであります。

投資育成関係会社株式
投資育成有価証券

- 出資比率の()内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の出資比率の割合を外書きしております。
- 出資金額の()内は、新株予約権付社債に対するものを外書きしております。

(3) 機器販売・サービスの状況

仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当中間連結会計期間の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	18,810	16.4
ネットワーク&テクノロジー事業	14,588	72.9
モバイル事業	89,990	5.5
ビジネスイノベーション事業	6,836	0.3
消去または全社		
合計	130,225	19.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当中間連結会計期間の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	21,999	14.4
ネットワーク&テクノロジー事業	22,538	60.9
モバイル事業	99,970	5.3
ビジネスイノベーション事業	8,437	3.2
消去または全社		
合計	152,946	15.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 ITX株式会社 上場取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場
 コード番号 2725 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.itx-corp.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武居 哲彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 半澤 彰一
 TEL (03) 4288 - 7000
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	292	(99.4)	1,883	(-)	1,636	(-)
17年9月中間期	45,058	(17.2)	551	(-)	1,363	(-)
18年3月期	56,048	(47.1)	2,485	(-)	2,076	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,915	(-)	5,946	47
17年9月中間期	781	(78.9)	1,593	92
18年3月期	629	(92.0)	1,284	89

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 490,240株 17年9月中間期 490,240株 18年3月期 490,240株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	105,951	30,678	29.0	62,578	34
17年9月中間期	106,186	33,841	31.9	69,030	05
18年3月期	107,553	33,579	31.2	68,495	66

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 490,240株 17年9月中間期 490,240株 18年3月期 490,240株
 期末自己株式数 18年9月中間期 0株 17年9月中間期 0株 18年3月期 0株
 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
通期	百万円 12,700	百万円 3,500	百万円 3,000	円	銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,119円 45銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期			
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)			

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の9ページを参照してください。

(2) 中間財務諸表等
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金		2	15,473		6,928		4,146	
2. 売掛金			4,876		51		129	
3. 短期貸付金			-		5,600		2,981	
4. その他		5	6,967		845		4,568	
貸倒引当金			0		9		190	
流動資産合計			27,316	25.73	13,415	12.66	11,635	10.82
固定資産								
1. 有形固定資産		1	97	(0.09)	87	(0.08)	89	(0.08)
2. 無形固定資産			182	(0.17)	68	(0.07)	120	(0.11)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			5,466		3,430		5,291	
(2) 投資育成有価証券			6,090		6,688		6,400	
(3) 関係会社株式			55,320		55,634		55,163	
(4) 投資育成関係会社株式			9,909		24,447		25,152	
(5) 投資育成関係会社社債			108		81		149	
(6) その他の投資育成 関係会社有価証券			985		1,858		1,421	
(7) 破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権			2,506		-		80	
(8) その他			400		237		2,342	
貸倒引当金			2,200		-		294	
投資その他の資産合計			78,589	(74.01)	92,379	(87.19)	95,707	(88.99)
固定資産合計			78,869	74.27	92,535	87.34	95,917	89.18
資産合計			106,186	100.00	105,951	100.00	107,553	100.00

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		注記 番号	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				%		%		%
流動負債								
1. 買掛金			4,804		18		77	
2. 短期借入金			500		-		11,700	
3. 一年内返済予定長期借入金			6,200		4,140		5,220	
4. 預り金			20		9		33	
5. デリバティブ債務			3,063		828		1,646	
6. その他			521		369		755	
流動負債合計			15,109	14.23	5,367	5.07	19,432	18.07
固定負債								
1. 新株予約権付社債			10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金			46,420		59,180		43,800	
3. 繰延税金負債			141		76		65	
4. 退職給付引当金			210		179		208	
5. 役員退職慰労引当金			14		-		17	
6. 債務保証損失引当金			450		450		450	
7. その他			-		20		-	
固定負債合計			57,236	53.90	69,906	65.98	54,541	50.71
負債合計			72,345	68.13	75,273	71.05	73,974	68.78
(資本の部)								
資本金			20,456	19.27	-	-	20,456	19.02
資本剰余金								
1. 資本準備金			27,977		-	-	27,977	
資本剰余金合計			27,977	26.35	-	-	27,977	26.01
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処理損失			14,798		-	-	14,950	
利益剰余金合計			14,798	13.94	-	-	14,950	13.90
その他有価証券評価差額金			206	0.19	-	-	95	0.09
資本合計			33,841	31.87	-	-	33,579	31.22
負債・資本合計			106,186	100.00	-	-	107,553	100.00

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金			-	-	20,456	(19.30)	-	-
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金			-		5,977		-	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金			-		7,049		-	
資 本 剰 余 金 合 計			-	-	13,027	(12.30)	-	-
3. 利 益 剰 余 金								
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金								
繰 越 利 益 剰 余 金			-		2,915		-	
利 益 剰 余 金 合 計			-	-	2,915	(2.75)	-	-
株 主 資 本 合 計			-	-	30,568	28.85	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			-		111	(0.10)	-	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			-		1	(0.00)	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			-	-	110	0.10	-	-
純 資 産 合 計			-	-	30,678	28.95	-	-
負 債 純 資 産 合 計			-	-	105,951	100.00	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1		45,058	100.00	292	100.00	56,048	100.00	
売上原価	2		44,171	98.03	1,162	397.95	55,945	99.82	
売上総利益 又は売上総損失()			886	1.97	870	297.95	102	0.18	
販売費及び一般管理費	3		1,438	3.19	1,013	346.91	2,588	4.62	
営業損失			551	1.22	1,883	644.86	2,485	4.44	
営業外収益	4		699	1.55	951	325.69	2,223	3.97	
営業外費用	5		1,511	3.36	704	241.10	1,813	3.23	
経常損失			1,363	3.03	1,636	560.27	2,076	3.70	
特別利益	6		2,117	4.70	336	115.07	2,543	4.53	
特別損失	7		312	0.69	2,062	706.17	1,031	1.84	
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純損失()			441	0.98	3,362	1,151.37	564	1.01	
法人税、住民税及び事業税		278			447		1,133		
法人税還付額		61	340	0.75	-	447	61	1,194	2.13
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			781	1.73	2,915	998.29	629	1.12	
前期繰越損失			15,579				15,579		
中間(当期)未処理損失			14,798				14,950		

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	20,456	27,977		14,950	33,483
中間会計期間中の変動額					
資本準備金からその他資本剰余金及び利益剰余金への振替		22,000	7,049	14,950	
中間純損失				2,915	2,915
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計		22,000	7,049	12,034	2,915
平成18年9月30日残高	20,456	5,977	7,049	2,915	30,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	95	-	95	33,579
中間会計期間中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金及び利益剰余金への振替				
中間純損失				2,915
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15	1	14	14
中間会計期間中の変動額合計	15	1	14	2,900
平成18年9月30日残高	111	1	110	30,678

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、器具及び備品が3~20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

平成18年6月23日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議致しました。

これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額20百万円を固定負債「その他」に含めて計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は30,679百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、61百万円であります。</p> <p>2 保証債務額1,575百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。 定期預金 1,629百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証 (株)秋田ケーブルテレビ 1,157百万円 北ケーブルネットワーク(株) 735 ケーブルネット埼玉(株) 257 合計 2,150百万円 上記のうち、257百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 18,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 18,000百万円</p> <p>5 消費税等の処理 仮受消費税等と、仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、60百万円であります。</p> <p>2 保証債務額1,384百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。 定期預金 1,429百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証 (株)秋田ケーブルテレビ 996百万円 北ケーブルネットワーク(株) 579 ケーブルネット埼玉(株) 152 合計 1,728百万円</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 12,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 12,000百万円</p> <p>5 消費税等の処理 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、68百万円であります。</p> <p>2 保証債務額1,480百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。 定期預金 1,629百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証 (株)秋田ケーブルテレビ 1,075百万円 北ケーブルネットワーク(株) 657 ケーブルネット埼玉(株) 204 合計 1,937百万円 上記のうち、204百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 18,000百万円 借入実行残高 11,700百万円 差引額 6,300百万円</p> <p>5 消費税等の処理</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1 このうち投資育成有価証券売上高1百万円、投資育成関係会社株式売上高2,602百万円が含まれております。	1 このうち投資育成有価証券売上高36百万円、投資育成関係会社株式売上高104百万円が含まれております。	1 このうち投資育成有価証券売上高294百万円、投資育成関係会社株式売上高2,739百万円が含まれております。
2 このうち投資育成有価証券売上原価3百万円、投資育成有価証券評価損173百万円、投資育成関係会社株式売上原価590百万円、投資育成関係会社株式評価損1,358百万円が含まれております。	2 このうち投資育成有価証券売上原価33百万円、投資育成有価証券評価損137百万円、投資育成関係会社株式売上原価104百万円、投資育成関係会社株式評価損832百万円が含まれております。	2 このうち投資育成有価証券売上原価122百万円、投資育成有価証券評価損198百万円、投資育成関係会社株式売上原価646百万円、投資育成関係会社株式評価損2,323百万円、その他258百万円が含まれております。
3 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 給与手当 267百万円 賞与 31百万円 業務委託料 619百万円 借地借家料 147百万円	3 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 給与手当 234百万円 賞与 55百万円 業務委託料 267百万円 借地借家料 93百万円	3 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 給与手当 524百万円 賞与 85百万円 業務委託料 976百万円 借地借家料 243百万円
4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 655百万円	4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 570百万円	4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,827百万円
5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 531百万円 スワップ 損失 844百万円	5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 522百万円 スワップ 損失 147百万円	5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,035百万円 スワップ 損失 559百万円
6 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 2,117百万円	6 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 216百万円	6 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 2,117百万円
7 特別損失のうち主要なもの 債務保証損失 引当金繰入額 225百万円	7 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 2,057百万円	7 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 497百万円
8 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 58百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 52百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 113百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	870	1,037	167
関 連 会 社 株 式	1,645	4,816	3,171
合 計	2,515	5,853	3,338

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	870	778	91
関 連 会 社 株 式	1,645	4,153	2,508
合 計	2,515	4,932	2,417

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	870	957	87
関 連 会 社 株 式	1,645	4,407	2,761
合 計	2,515	5,364	2,849

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 69,030.05円	1株当たり純資産額 62,578.34円	1株当たり純資産額 68,495.66円
1株当たり中間純利益 1,593.92円	1株当たり中間純損失 5,946.47円	1株当たり当期純利益 1,284.89円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,323.43円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,066.84円

1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額		30,678百万円	
普通株式に係る純資産額		30,678百万円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		490,240株	

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()	781百万円	2,915百万円	629百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は中間純損失()	781百万円	2,915百万円	629百万円
普通株式に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳			
新株予約権付社債	100,200株		100,200株
普通株式増加数	100,200株		100,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権付社債 1 銘柄 (新株予約権の数は100個) 新株予約権 2 種類 (新株予約権の数は5,290個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数は5,190個)

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。